



平成24年3月19日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第12回）議事概要について

1. 第12回検討会の概要

日時：平成24年3月1日（木）13:30～15:30

場所：中央合同庁舎5号館 防災A会議室

出席者：阿部座長、今村、岡村（眞）、岡村（行）、金田、島崎、平川、古村、室崎、山岡の各検討会委員、長谷川審議官 他

2. 議事概要

断層モデルの構築等について、事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

- 浅部地盤モデルについては、主要河川からの距離、先第三系の山地、丘陵からの距離が入っており、よくできている。
- 古地震の震度インバージョンは解析者により結果が異なるなど不安定性が大きい。震度インバージョンから求められた強震動生成域を、そのまま強震動生成域として考えるのは危険である。震度インバージョンの結果は参考程度とした方がよい。
- 従来は、強震動生成域と大きくすべる領域は同じであると一般的に考えられてきた。しかし、東北地方太平洋沖地震では、強震動生成域と大きくすべりをした領域を分けて考える必要がある。ただし、巨大地震で、しかも海溝軸付近のところが大きくすべった特殊な地震であったためかもしれない。
- すべり量の大きな領域においては、強震動を生成するような高速すべりを行わないということの因果関係はまだわかっていない。
- 東北地方太平洋沖地震は、浅い部分のすべり量が異常に大きいものであるが、深い部分も相対的には小さいとはいえ、地震の規模から期待されるものと同程度には大きくすべっており、強震動も出ている。
- 震源インバージョンで求められた、過去地震の大きくすべった場所（アスペリティ）ところは、巨大地震における強震動生成域の重要な候補と考えた方がよいのではないかと。
- 東北地方太平洋沖地震をみると、大きくすべった領域が、海溝付近から陸側へ尾根のように張り出している部分に比較的大きな強震動生成域がある。このような場所には、強震動生成域があると思った方がよいのではないかと。
- 超低周波地震の分布などを見ると、低周波地震がないところでは、すべり残りが生じている可能性があるのではないかと。

- 地震動の推定に用いる震源モデルの断層パラメータ設定では、長周期地震動の評価や津波の評価はスケーリング則をもとに考え、短周期の地震動の評価はカスケードモデルで考えるのが合理的ではないか。
- 強震動生成域をどこにとるかは、低周波微動や長周期スロースリップとの関係が大事ではないか。
- 主要な中枢施設があるとか、人口が密集しているなどアキレス腱のようなところがある。震度分布、津波高として最も大きいものというだけでなく、被害の側から考慮すべきではないか。
- 国全体の防災対策と、各自治体の防災対策の対象となる地震は異なることになるが、そのことが混乱を引き起こすことのないようにする必要がある。
- 地震モデルのデータ提供を行う際には、今回の検討で収集した沿岸部から沖合、陸上までの地形データや気象庁等による観測波形などについても、原則は元の機関へ問い合わせることであるが、二次使用がしやすいように、内閣府からの提供が行えるように検討していただきたい。
- 過去の地震で繰り返すべっている場所を、非常に大きくすべる場所として設定することで良いのか。
- 昭和の南海地震で非常に大きくすべっているところが次の地震で大きくすべるというのはやはり考えにくい。これまで、地震を起こしていない一番沖合の津波地震の起こる領域などに大きなすべりを設定するモデルが自然ではないか。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山・大規模水害対策担当参事官	越智 繁雄
同企画官	若林 伸幸
同参事官補佐	駒田 義誌
同参事官補佐	下山 利浩

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199